

# 介護サービス特別会計



## 1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくようなケアプランを作成し、支援している。

平成 20 年度中の要支援認定者は 758 人(要支援 1 : 336 人 要支援 2 : 422 人)、内サービス利用者実人数は 303 人で、39.9%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 82 人、委託が 221 人で委託率は 72.9%であり、委託事業所は 29 事業所である。

(単位:千円)

区 分		H20	H19	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額		11,153	5,086	219.29
2. 歳 出 総 額		10,595	4,578	231.43
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		558	508	109.84
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額			
	(2) 繰越明許費繰越額			
	(3) 事故繰越し繰越額			
	計			
5. 実 質 収 支 額		558	508	109.84
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規程による基金繰入額				

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 11,153 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H20 決算額	H19 決算額	前年度比 (%)	H20 決算総額における割合 (%)
1. サービス収入	10,645,000	5,086,500	209.28	95.43
2. 諸 収 入	121	164	73.78	0.01
3. 繰 越 金	508,721	-	皆増	4.56
歳 入 合 計	11,153,842	5,086,664	219.28	100.00

### 3 歳出の状況

歳出決算額は 10,595 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	H20 決算額	H19 決算額	前年度比 (%)	H20 決算総額における割合 (%)
1. サービス事業費	10,595,613	4,577,943	209.28	100.00
2. 予備費	-	-	-	-
歳出合計	10,595,613	4,577,943	209.28	100.00

## 1 サービス事業費

### 1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P.161

2001 介護予防サービス事業に要する経費 10,595,613 円 (4,577,943 円)

[その他 10,595,613 円]

\*特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 10,645,000 円のうち 10,595,613 円]

目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援 1・2 の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して要介護状態にならないように支援する。

内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H20			H19		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	50	149	199	3	24	27
5月	53	157	210	5	39	44
6月	58	155	213	10	52	62
7月	60	155	215	12	63	75
8月	62	155	217	16	79	95
9月	61	159	220	19	91	110
10月	60	158	218	22	97	119
11月	61	160	221	24	101	125
12月	60	163	223	30	109	139
1月	56	160	216	34	117	151
2月	59	161	220	50	136	186
3月	59	161	220	53	147	200
合計	699	1,893	2,592	278	1,055	1,333

サービス利用実人数：直営 82 人、委託 221 人 (委託率 72.9%)

効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。